厚生労働科学研究費補助金（医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究事業）
（分担）研究報告書
地域共生社会における薬剤師の対物･対人業務の充実に関する調査研究

# 薬剤師の対物・対人業務の充実を図る研究

研究分担者　武田香陽子　北海道科学大学薬学部教授

研究要旨
地域共生社会における薬剤師の対物・対人業務の充実を図るため、対物業務の効率化を実現する「標準的な調剤業務様式・管理手順書」の作成と現場の薬剤師の時代に対応できる力や社会のニーズ調査を研究代表者および研究協力者と共に実施した。

## A．研究目的

地域共生社会における薬剤師の対物・対人業務の充実を図るために、対物業務を効率化するための業務手順書を薬剤師として働いた経験に基づいて研究協力者と共に作成する。一方で、薬剤師業務の効率化後に求められる薬剤師のニーズの調査と、薬剤師が時代と共に変化する社会のニーズに対応できるための自己研鑽の資質があるかを調査すること。この調査結果を公表することで薬剤師業務の対人業務への移行後に社会に求められる薬剤師を薬剤師自身が把握し、その役割を果たせるような啓発および活動に寄与する。

## B．研究方法

海外の ADD ガイドラインに基づいて日本のニーズに沿ったガイドライン（手順書）は何かを検討し、研究協力者と共に日本の薬機法等の法律に基づいて将来対応可能な対物業務の効率化のための一包化業務の一部外部委託に関する手順書を作成する。さらに、薬剤師および一般市民を対象にしたアンケート調査を Web により実施しニーズを把握する。

（倫理面への配慮）手順書については弁護士に相談しながら実現可能性の範囲で作成した。また、薬剤師および一般市民を対象とした Web による調査では北海道科学大学で倫理審査を申請し第 22-17 号および第 22-20 号として許可を受けた内容について研究の趣旨を理解いただき、アンケートに回答することに同意いただいた方のみが Web 画面が進み回答に進むように設定し、個人情報を一切含まない内容で調査を実施した。

## C．研究結果

一包化業務の一部外部委託に関する手順書については研究協力者と共に素案を作成し、それに基づいて一部外部委託のシミュレーションを特定の薬局で実施し、手順書の完成を今後目指す予定である。自己研鑽については卒後必要であると 529 人中 518 人 97.9%は認識しているが、133 人 25.1%は自己研鑽を「していない、あまりしていない」と回答し、自己研鑽時間は 1 週間で 1-3 時間が最も多かった。また、自己研鑽能力を学部教育で育成すべきと 293 人 55.4%が回答した。そのため、自身の課題を見つけて、その課題克服のために自己研鑽するための習慣を大学で育成する必要性が示唆された。社会のニーズ調査については現在解析中である。

## D. 考察

薬剤師として、自らの課題発見とその課題を克服・成長させるには、薬剤師の生涯教育の概念をさらに浸透させ、義務化しなければ、業務に追われて自身の能力を発展させる時間はないのかもしれない。一方で対物業務を効率化することで、対人業務の充実化が実現すると、患者や多職種と向き合う時間が増え、自然と自身の課題と向き合う可能性もあり、様々な体制整備が求められていることが示唆された

## E. 結論

業務効率化の体制だけではなく、生涯教育の体制を大学と薬系団体で協力して整えていくこと

が、今後の薬剤師業務の効率化のためには必要であると考えられた。

G．研究発表

1.　論文発表

Kayoko Takeda Mamiya, Kiyoshi Takahashi, Tatsuyuki Iwasaki and Tetsumi Irie. Japanese Pharmacists' Perceptions of Self-Development Skills and Continuing Professional Development. Pharmacy,11, 73.2023.

2.　学会発表：なし

H．知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得：なし

2. 実用新案登録：なし

3.その他：なし